

## 第2次基本集計結果の概要－産業・就業等基本集計－

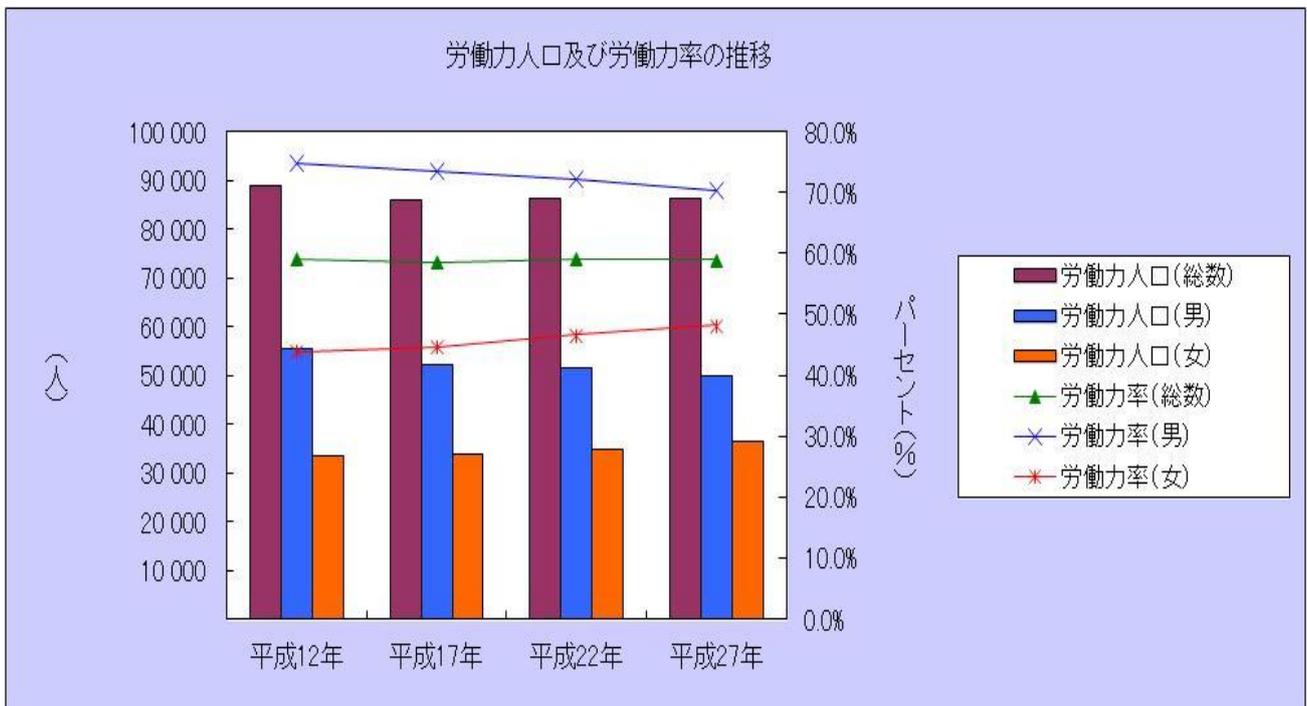
### 1 労働力状態

平成27年の15歳以上人口のうち、労働力人口は、86,082人であり、平成17年、22年と比較すると減少しています。これを男女別にみると、男性が49,732人、女性が36,350人であり、男性は減少しているのに対し、女性は増加しています。

また労働力率（15歳以上に占める労働者人口の割合）は、58.9%（26市の中で18位）であり、22年に比べ、0.2%減少しています。これを男女別にみると、男性が70.4%、女性が48.1%で22年に比べ、男性は1.8%減少し、女性は1.5%増加しています。

（国の労働力率 60.0% 男性 70.9% 女性 50.0%）

（都の労働力率 63.5% 男性 74.5% 女性 53.4%）



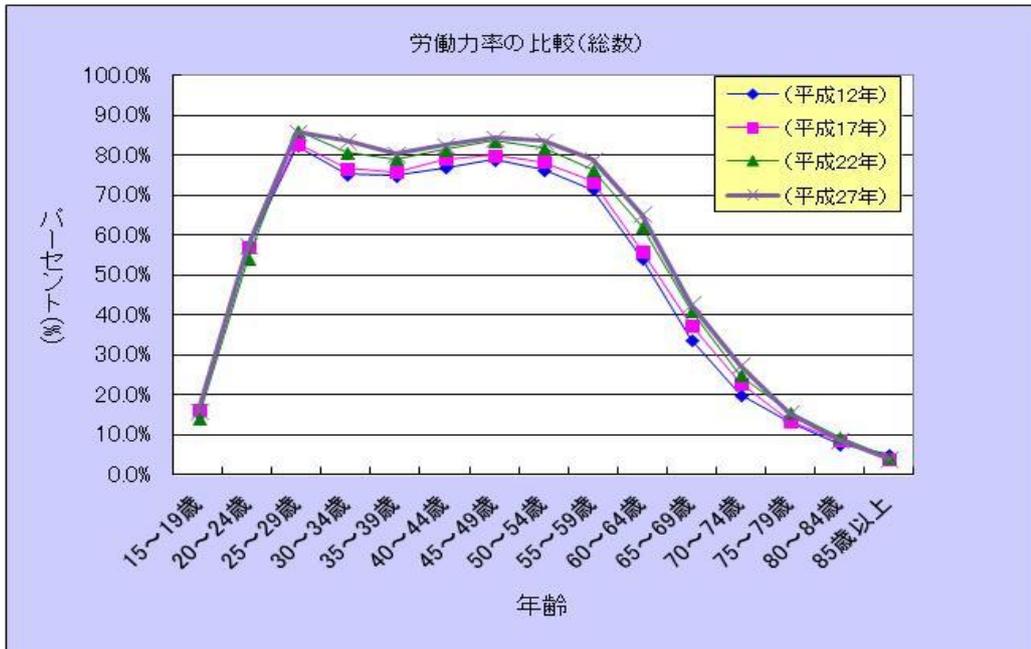
労働力とは、15歳以上の人口に対して、実際に労働している人口の割合を示します。

$$\text{労働力率} = \text{労働力人口} \div \text{15歳以上人口} \times 100$$

※平成12年までは15歳以上の人口に「労働力状態不詳（未回答などにより、労働力状態が不明の者）」を含んでいましたが、平成17年以降の調査結果では「労働力状態不詳」人口が増加し、労働力率の算出における影響が無視できなくなったため、平成17年以降の15歳以上人口には「労働力状態不詳」人口を含みません。

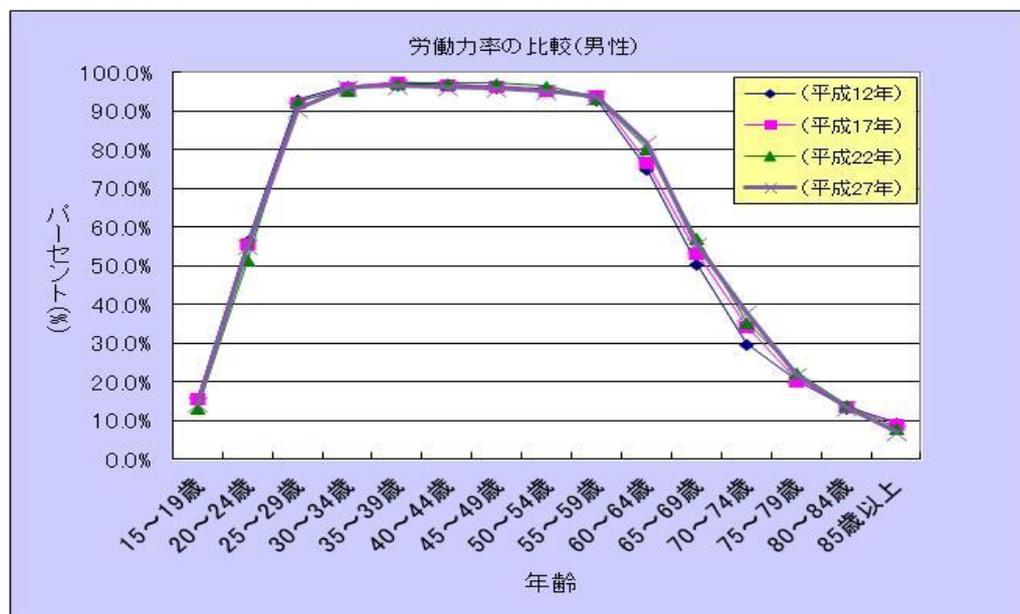
## 〈年齢階級別労働力率の比較〉

### (1) 30～74歳で労働力率が上昇



労働力率を年齢別階級にみると 25～29歳の85.8%が最も高く、次いで45～49歳の84.3%、50～54歳の83.5%となっています。30歳代での労働力の上昇は、女性の労働力率のアップに起因するものです。

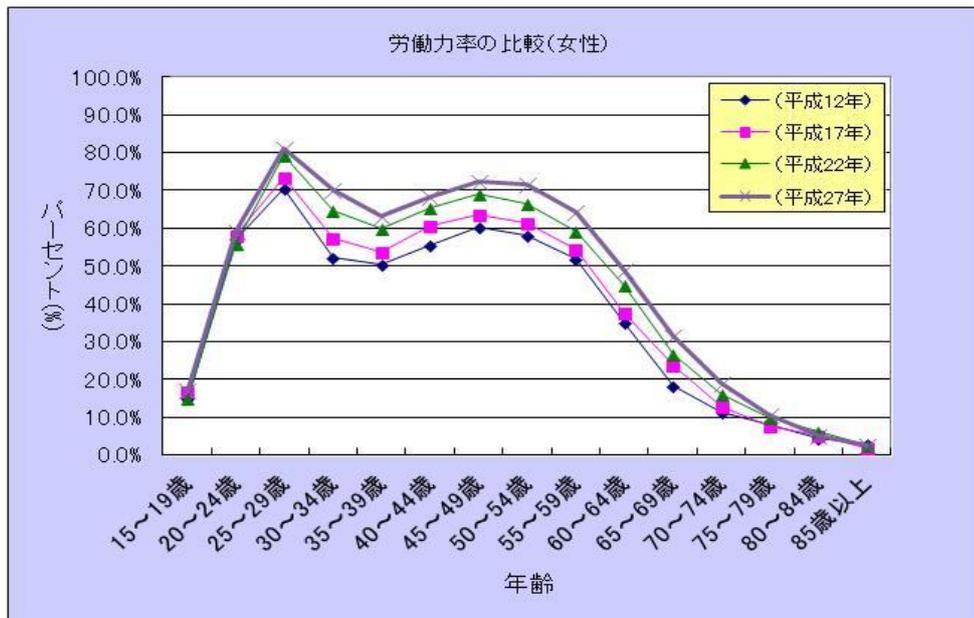
### (2) 男性は25～59歳で90%以上の労働力率



男性の労働力率を年齢階級別にみると、35～39歳の96.6%が最も高く、次いで40～44歳の96.2%、30～34歳の96.1%となっています。

また、年齢階級別の推移を平成12年からみると25～59歳から55～59歳で90%を超える台形型でいずれも推移しており、特に大きな変化はみられません。

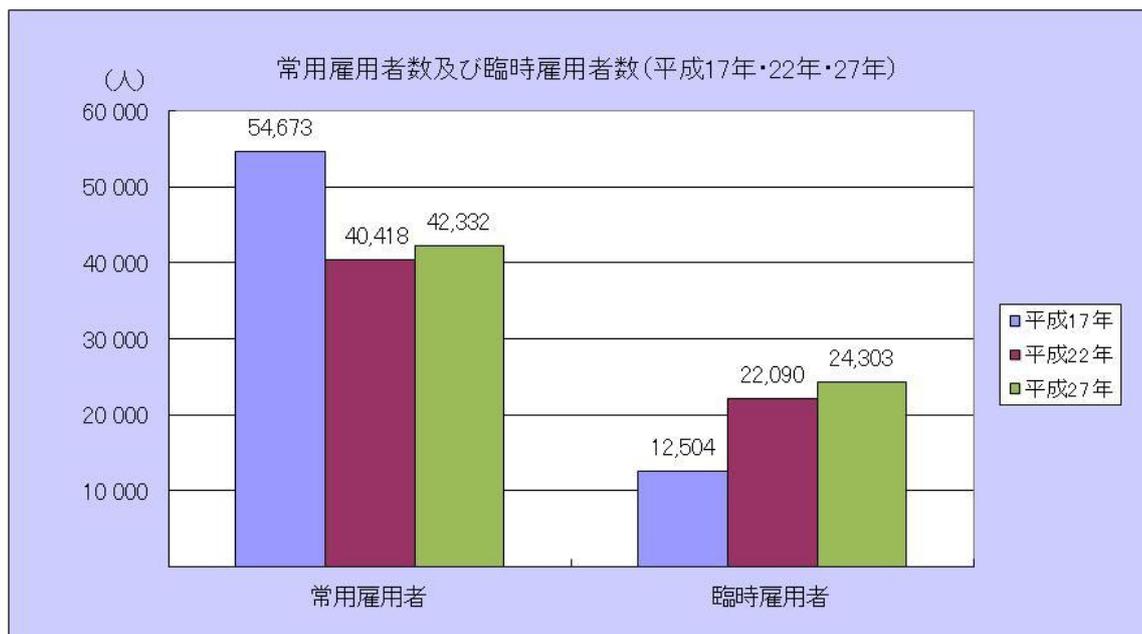
### (3) 女性はM字カーブの底が上昇



女性の労働力率を年齢階級別にみると、25~59歳が81.0%と最も高いのは変わらず、次いで45~49歳が72.4%、50~54歳が71.5%となっており、25~29歳と45~49歳を頂点とするM字カーブを描いています。

女性の労働力率の推移を平成12年からみると、M字カーブの底である30~34歳、35~39歳の労働力率が上昇しています。(特に30~34歳で労働力率が平成22年と比べて5.4%の上昇と前回の調査より、上昇の幅は緩やかではあるが、上向き傾向です。) また、25~79歳までで労働力率がいずれも上昇しています。これは女性の働く場が増えたことや晩婚化の影響があると推測されています。

## 2 雇用者数の比較



小平市の就業者数(働いている人+休業者)は、82,716人であり、平成22年より1,316人増加しています。

従業上の地位別にみると雇用者が66,635人(就業者の80.6%)となっています。また、雇用者のうち、常用雇用者が、42,332人で雇用者の63.5%、就業者の51.2%を占め、臨時雇用者は24,303人で雇用者の36.5%、就業者の29.4%を占めています。平成22年と比較すると、常用雇用者は22年の40,418人(就業者の49.7%)から1,914人増加しています。

一方、臨時雇用者は22,090人(就業者の27.1%)から2,213人増加しています。

## 3 産業分類

### (1) 産業分類別就業者割合

就業者の割合を産業分類3部門別にみると、平成27年は第三次産業が74.7%と最も高く、次いで第二次産業(16.8%)、第一次産業(0.8%)となっています。

### (2) 産業大分類別、男女別人数

	男(就業者における割合)	女(就業者における割合)
1位	製造業 6,998人(14.7%)	医療・福祉 7,201人(20.5%)
2位	卸売業・小売業 5,773人(12.1%)	卸売業・小売業 5,934人(16.9%)
3位	情報通信業 4,160人(8.7%)	教育、学習支援業 3,075人(8.6%)
4位	建設業 4,127人(8.7%)	宿泊、飲食サービス業 2,798人(8.0%)

就業者を産業大分類別、男女別の多い順に並べると、以上のようなになる。男性は「製造業」、女性は「医療・福祉」の就業者が最も多くなっています。